

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	1,002,005	1,009,009	4,289,385
経常利益(千円)	116,205	143,577	474,453
四半期(当期)純利益(千円)	107,158	80,661	439,256
四半期包括利益又は包括利益(千円)	107,758	82,684	442,686
純資産額(千円)	2,128,157	2,545,769	2,463,084
総資産額(千円)	3,618,389	4,532,975	4,334,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,421.77	1,822.94	9,927.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	56.2	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年4月12日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安及び株高の進行により景気回復が期待される中、企業収益に下げ止まりの兆しがみられる一方で、雇用情勢に厳しさが残っております。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量は前年を下回る水準で推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年を下回る水準で推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は概ね前年並みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、生鮮MDシステム通過高の増加、減価償却費の減少等により、前年同期と比較して営業利益及び経常利益は増益となったものの、四半期純利益は税金費用の増加により前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億9百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億44百万円（同19.6%増）、経常利益は1億43百万円（同23.6%増）、四半期純利益は80百万円（同24.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築版のリリースに向け開発を進めてまいりました。大手量販店及び取引先向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は5億39百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は2億1百万円（同31.1%増）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。バナナの輸入量減少等の理由による業務受託の処理量が減少する中、サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応力強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は4億55百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は1億55百万円（同10.3%減）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は13百万円（前年同期比34.2%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億98百万円増加し、45億32百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。

内訳としては、流動資産が27億34百万円（同2.8%減）、固定資産が17億94百万円（同18.3%増）、繰延資産が3百万円（同16.8%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、仕掛品が25百万円、前渡金が30百万円増加した一方、現金及び預金が1億11百万円、売掛金が31百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のリース資産が2億17百万円、ソフトウェア仮勘定が88百万円増加した一方、ソフトウェアが17百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億15百万円増加し、19億87百万円（同6.2%増）となりました。

内訳としては、流動負債が10億43百万円（同3.1%減）、固定負債が9億43百万円（同18.8%増）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払金が1億48百万円、未払費用が1億53百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、リース債務が1億89百万円増加した一方、社債が20百万円、長期借入金が28百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて82百万円増加し、25億45百万円（同3.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を80百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,248	44,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	提出日現在、当社は単元 株制度は採用しており ません。
計	44,248	44,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	44,248	-	2,721,514	-	620,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,875	1,958,781
売掛金	391,341	360,064
有価証券	99,971	99,972
商品及び製品	278	1,859
仕掛品	10,991	36,631
原材料及び貯蔵品	5,514	5,896
その他	235,532	272,240
貸倒引当金	570	637
流動資産合計	2,812,934	2,734,809
固定資産		
有形固定資産	274,989	485,444
無形固定資産		
ソフトウェア	176,568	159,200
ソフトウェア仮勘定	690,222	778,256
その他	25,255	22,862
無形固定資産合計	892,045	960,319
投資その他の資産		
その他	415,780	414,179
貸倒引当金	65,529	65,303
投資その他の資産合計	350,251	348,876
固定資産合計	1,517,286	1,794,639
繰延資産	4,240	3,526
資産合計	4,334,461	4,532,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,121	7,257
短期借入金	310,000	340,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	73,600	93,600
未払法人税等	15,255	66,853
賞与引当金	-	60,168
その他	596,344	395,616
流動負債合計	1,077,321	1,043,495
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	287,200	258,800
退職給付引当金	268,180	277,033
資産除去債務	38,892	39,020
その他	69,781	258,855
固定負債合計	794,054	943,710
負債合計	1,871,376	1,987,205

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	880,112	799,450
株主資本合計	2,462,077	2,542,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	3,031
その他の包括利益累計額合計	1,007	3,031
純資産合計	2,463,084	2,545,769
負債純資産合計	4,334,461	4,532,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,002,005	1,009,009
売上原価	602,450	564,937
売上総利益	399,554	444,072
販売費及び一般管理費	279,024	299,958
営業利益	120,529	144,114
営業外収益		
受取利息	166	218
業務受託料	1,502	1,650
投資事業組合運用益	-	2,044
損害賠償金	-	1,607
その他	715	157
営業外収益合計	2,384	5,677
営業外費用		
支払利息	3,636	4,403
その他	3,072	1,811
営業外費用合計	6,709	6,214
経常利益	116,205	143,577
特別利益		
固定資産売却益	-	532
特別利益合計	-	532
特別損失		
リース解約損	236	439
特別損失合計	236	439
税金等調整前四半期純利益	115,968	143,670
法人税等	8,810	63,008
少数株主損益調整前四半期純利益	107,158	80,661
四半期純利益	107,158	80,661

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,158	80,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	600	2,023
その他の包括利益合計	600	2,023
四半期包括利益	107,758	82,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,758	82,684

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	59,472千円	48,455千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	509,462	471,979	20,562	1,002,005	-	1,002,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,551	1,896	3,461	6,909	6,909	-
計	511,014	473,875	24,024	1,008,914	6,909	1,002,005
セグメント利益又は 損失()	153,874	172,875	12,228	314,521	193,991	120,529

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 193,991千円には、セグメント間取引消去3,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 197,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	539,852	455,622	13,535	1,009,009	-	1,009,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	2,210	4,893	8,444	8,444	-
計	541,191	457,832	18,429	1,017,453	8,444	1,009,009
セグメント利益又は 損失()	201,671	155,111	5,734	351,048	206,934	144,114

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 206,934千円には、セグメント間取引消去3,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	2,421円77銭	1,822円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,158	80,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,158	80,661
普通株式の期中平均株式数(株)	44,248	44,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年1月11日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度を採用することを決議しました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年5月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数 44,248株

今回の分割により増加する株式数 4,380,552株

株式分割後の発行済株式総数 4,424,800株

株式分割後の発行可能株式総数 10,700,000株

(3) 分割の日程

基準日 公告日 平成25年5月16日(木曜日)

基準日 平成25年5月31日(金曜日)

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(4) その他

当該株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	24円22銭	18円23銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年6月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日(土曜日)

(注) 平成25年5月29日(水曜日)をもって、証券取引所における当社株式の売買単位は、1株から100株に変更されます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。